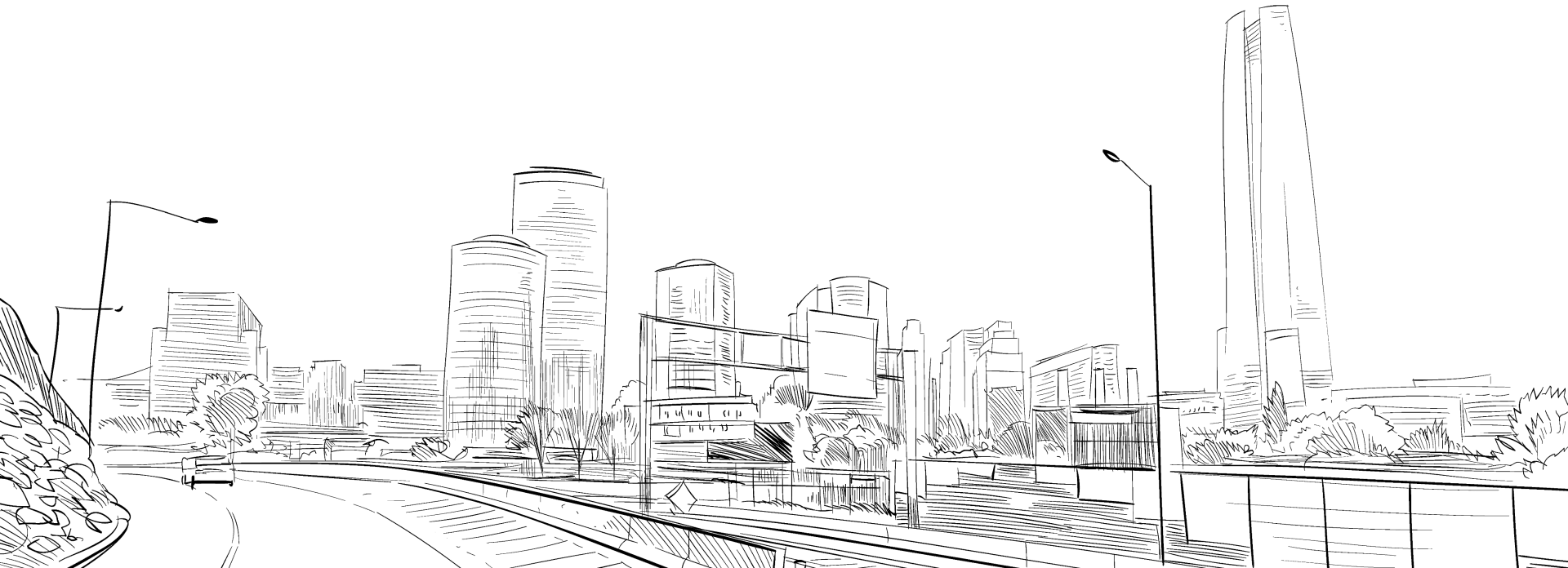


2026年3月期

決算説明資料

～挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に～



目次

- 1 2026年3月期 決算概要**
- 2 2027年3月期の通期見通し**
- 3 2024年度～2026年度 中期経営計画の進捗状況**
- 4 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応**
- 5 会社概要**
- 6 補足資料**

1

2026年3月期 決算概要

- 雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、個人消費は緩やかに回復した一方、物価上昇の長期化や、中東情勢の緊張による影響、さらに海外経済や金融政策の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続く。
- 防災・減災、国土強靱化向けの公共投資は堅調だったが、受注競争の激化に加え、資材・労務費、エネルギー物流コストの高止まりにより、厳しい経営環境となった。



2026年3月期の主な取り組み事項

1 2024年4月公表の中期経営計画における経営戦略の取組みの継続

2025年3月期に「中期経営計画－TOA ROAD Sustainable Plan2026」の骨子である「CSR経営へのシフト」「持続可能な成長基盤の確立」を開始。今年度は2年目となる。

2 前中期経営計画からの継続

前中期経営計画にて掲げた6戦略（「確固な収益基盤の構築」「事業領域の拡大」「技術開発の推進」「DXの推進」「エンゲージメントの向上」「ガバナンスの強化」）については引き続き実施。

決算概要（連結・単体）

（単位：百万円）

連結	2025年3月期	2026年3月期	対前年増減	増減率	期初予想	達成率
売上高	126,575	121,327	▲5,247	▲4.1%	127,000	95.5%
売上総利益	13,487	14,525	1,037	7.7%	—	—
売上高総利益率	10.7%	12.0%		1.3%		
販売費及び一般管理費	8,472	8,737	264	3.1%	—	—
営業利益	5,015	5,788	773	15.4%	6,500	89.0%
経常利益	5,206	5,997	790	15.2%	6,600	90.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,127	3,426	▲700	▲17.0%	4,100	83.6%
配当	90円	90円	-	-	90円	100.0%

単体	2025年3月期	2026年3月期	対前年増減	増減率	期初予想	達成率
売上高	89,874	85,740	▲4,134	▲4.6%	—	—
営業利益	1,863	2,735	872	46.8%	—	—
経常利益	2,811	3,554	743	26.5%	—	—
当期純利益	2,935	2,134	▲801	▲27.3%	—	—

- 連結売上高は計画比、および前期比でそれぞれ4.5%減、4.1%減の121,327百万円。売上高減の主要因は、工事の進捗が計画を下回ったことに加え、製造販売等における採算重視の販売方針によるもの。
- 売上高総利益率は、新実行予算システムが本格稼働したことから不採算工事の早期発見と対策が行えるようになり、前期比+1.3%改善。
- 営業利益は、工事部門における資材価格や人件費の高騰、ならびに製造販売部門における、出荷量の減少等の影響により、前期実績は上回ったものの、期初予想である6,500百万円には届かず。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に固定資産売却益等を計上した一方、当期は減損損失を計上したことなどにより前期比17.0%減の3,426百万円となり、期初予想に対して16.4%の減。

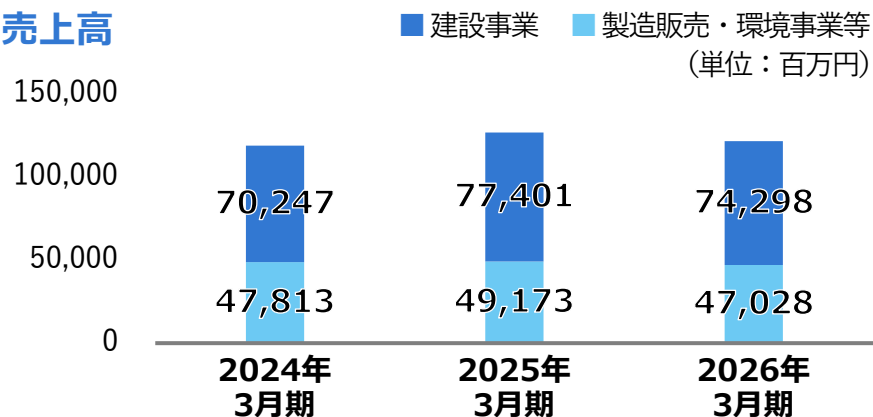
セグメント別売上高・損益実績（連結）

（単位：百万円）

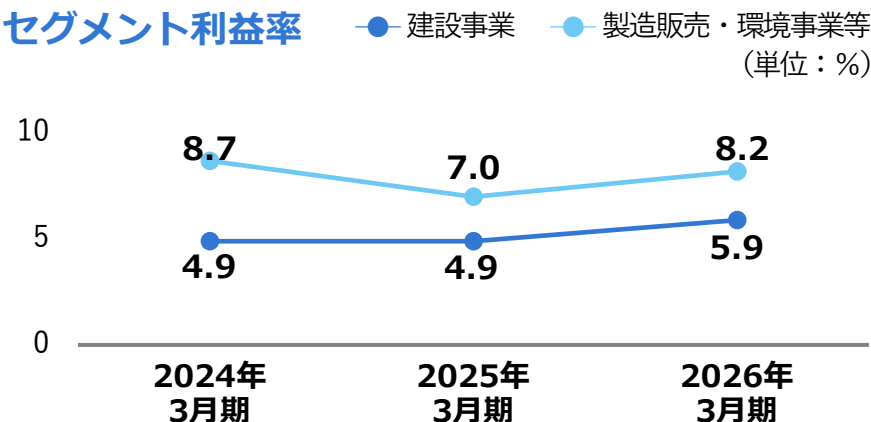
売上高	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	対前年増減	増減率	期初予想	達成率
建設事業	70,247	77,401	74,298	▲3,102	▲4.0%	—	—
製造販売・環境事業等	47,813	49,173	47,028	▲2,144	▲4.4%	—	—
売上高合計	118,060	126,575	121,327	▲5,247	▲4.1%	127,000	95.5%

セグメント利益	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	3,468	3,816	4,413	596	15.6%
製造販売・環境事業等	4,162	3,464	3,835	370	10.7%
セグメント利益合計	7,631	7,281	8,248	966	13.3%

売上高



セグメント利益率



■ 建設事業

①売上高は、前期比4.0%の減収。②セグメント利益は、資材価格や人件費高騰はあったものの、完成工事利益の増加等により、前期比596百万円の増益。③次期への繰越工事は、受注増により、36,867百万円と前期比31.4%増。

■ 製造販売・環境事業等

①売上高は、前期比4.4%の減収。②セグメント利益は、適正な利益を確保する価格設定を徹底したことにより、前期比370百万円の増益。

売上基盤の安定性（受注高、人材等）

（単位：百万円）

受注高	2025年 3月期	2026年 3月期	対前年増減	増減率
建設事業				
建築工事	57,809	66,427	8,618	14.9
土木工事	12,659	16,677	4,018	31.7
製造販売・環境事業等	49,173	47,028	▲2,144	▲4.4
合計	119,642	130,134	10,491	8.8

（単位：百万円）

売上高	2025年 3月期	2026年 3月期	対前年増減	増減率
建設事業				
建築工事	59,757	58,559	▲1,197	▲2.0
土木工事	17,644	15,738	▲1,905	▲10.8
製造販売・環境事業等	49,173	47,028	▲2,144	▲4.4
合計	126,575	121,327	▲5,247	▲4.1

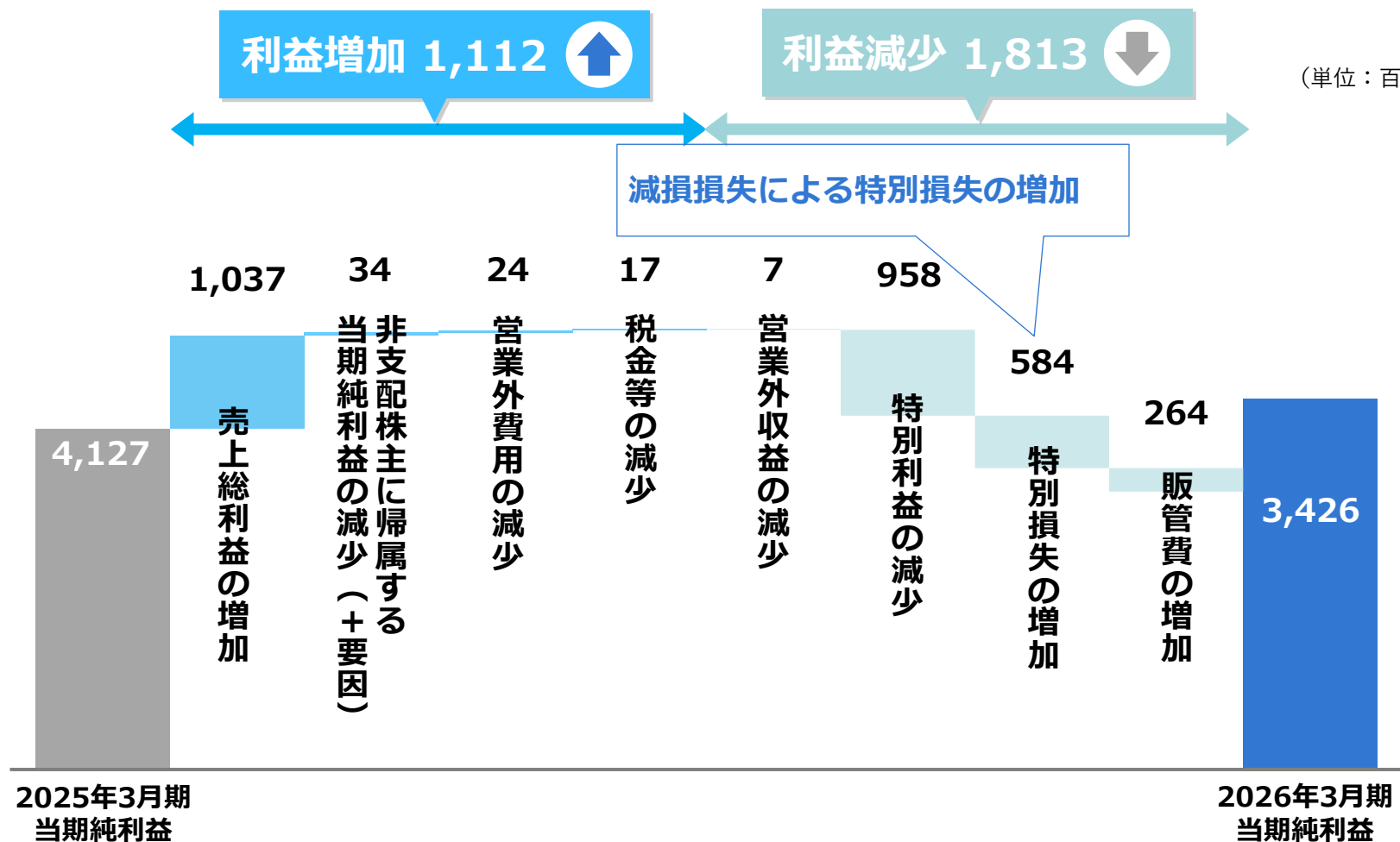
（単位：百万円）

次期繰越高	2025年 3月期	2026年 3月期	対前年増減	増減率
建設事業				
建築工事	19,720	27,587	7,867	39.9
土木工事	8,337	9,276	938	11.3
製造販売・環境事業等	—	—	—	—
合計	28,057	36,864	8,806	31.4

- 安定した売上を支える人材の確保・育成
 - ・ DXの導入及び生成AI活用等により従業員一人ひとりが生産性を向上でき、働きやすい環境作りを行っています。
 - ・ 建設業特化生成AI、安全支援AIアプリ導入により、業務時間削減を図りました。また、経験の少ない若手でも骨子レベルの施工計画書が概ね作成可能なようにマニュアルを改善して当該業務の現場代理人の所要時間を約50%改善しました。
 - ・ 積極的な新卒採用及び中途採用を継続し、担い手を確保しています。
 - ・ これらの働き方改革やエンゲージメント向上による離職率低減にも取り組んでいます。

当期純利益の増減要因分析（連結）

（単位：百万円）



■ 【利益増加の主要因】

・ 主には売上総利益の増加。建設事業における働き方を“マニュアル+DXツールとOJT補完”で改善したことや“現場デジタル化”が寄与。

■ 【利益減少の主要因】

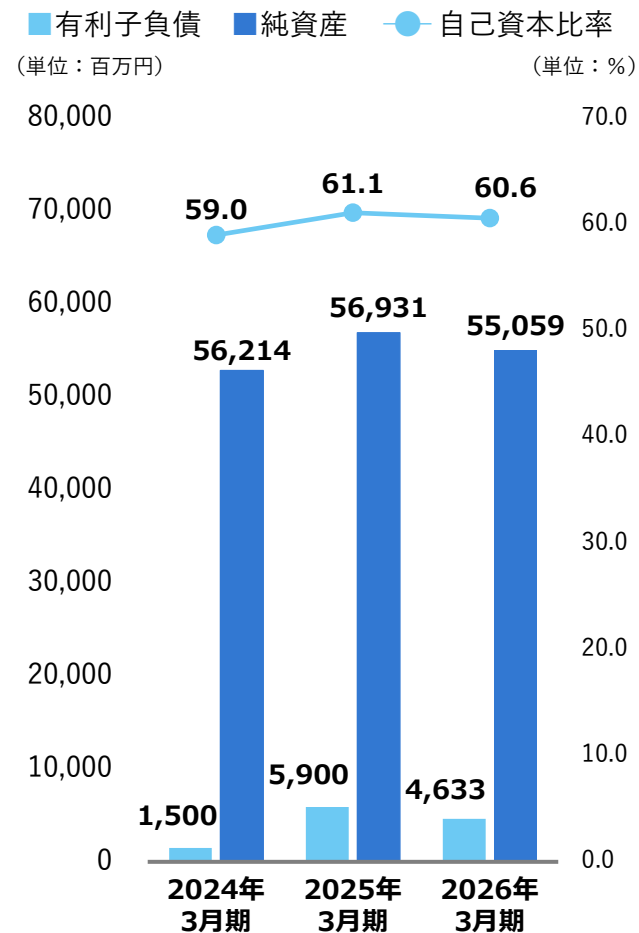
・ 主には特別利益の減少および特別損失の増加（減損損失の計上）によるもの。

連結財政状態・連結キャッシュフロー

連結財政状態

(単位：百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	対前年増減
資産合計	92,895	90,721	88,501	▲2,220
負債合計	36,680	33,790	33,441	▲349
有利子負債	1,500	5,900	4,633	▲1,266
(短期借入金)	600	5,450	4,489	▲960
(長期借入金)	900	450	143	▲306
純資産	56,214	56,931	55,059	▲1,871
自己資本比率	59.0%	61.1%	60.6%	▲0.5%



連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
営業活動によるCF	10,911	▲1,754	12,205
投資活動によるCF	▲3,955	▲1,222	▲2,331
財務活動によるCF	▲2,693	1,057	▲8,271
現金及び現金同等物の増減額	4,222	▲1,919	1,601
現金及び現金同等物の期末残高	14,227	12,308	13,909

- 資産 流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少、現金預金、電子記録債権および未成工事支出金の増加により、前期比6.2%の減。固定資産は、投資有価証券および退職給付に係る資産の増加により、前期比4.8%の増。この結果、総資産は前期比2.4%の減。
- 負債 流動負債は、短期借入金の減少より、前期比1.9%の減。固定負債は、繰延税金負債の増加、長期借入金の減少により、前期比7.1%の増。この結果、負債合計は前期比1.0%の減。
- 純資産 親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金の増加、剰余金の配当により利益剰余金の減少。この結果、前期比3.3%の減。
- 連結CF 現金及び現金同等物の期末残高は、前期比1,601百万円増の13,909百万円。

2

2027年3月期の 通期見通し

2027年3月期業績予想

(単位：百万円)

連結	2026年3月期	2027年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	121,327	130,000	8,672	7.1%
営業利益	5,788	6,000	211	3.7%
経常利益	5,997	6,100	102	1.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,426	4,200	773	22.6%

■ 通期の見通し (計画)

アスファルト等の原材料価格の動向は依然不透明であり、また、エネルギー価格の上昇も見込まれる中、建設事業においては繰越工事が前期比増でのスタートとなった。また、受注高は順調に推移しており、建設事業、建設材料等の製造販売・環境事業等とともに計画通りの進捗を見込む。

■ 計画達成に向けた取り組み

【建設事業】

受注については、前年度確保していたPPP案件（優先交渉権確保）のような受注財産が無く、また維持工事の受注計上もない中でのスタートとなるが、一方で受注が見込める大型工事案件も多い。加えて、海外事業・スポーツファシリティ事業の強化などの事業領域拡大に注力し、持続可能な成長基盤の確立を目指す。


工事については、出来高生産性を重視した技術者の配置を含めた工事施工の実施、また、粗雑工事・赤字工事の発生防止の観点から大型工事の進捗状況と問題点の把握を行い、粗雑工事、不採算工事の発生防止に努めるとともに更なる工事粗利益率の向上を目指す。

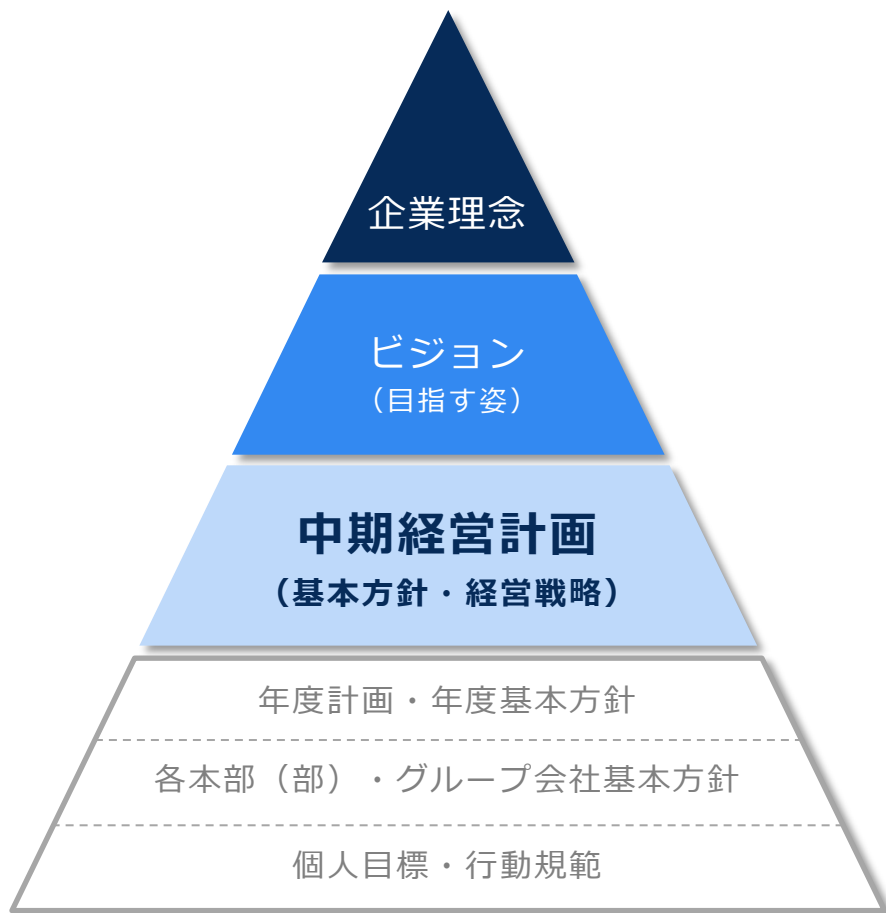
【製造販売・環境事業等】

昨今の中東情勢悪化により、石油由来の製品価格が急騰しており、重ねて為替も円安傾向であるため、各種資材が大幅に値上がりしている。製品事業部門として、全ての販売物に対し既受注物件も含め緊急価格改定を行い、収益確保に努めていく。

3

2024年度～2026年度 中期経営計画の進捗状況

東亜道路工業は創立以来、独立独歩の道を歩み、変革を恐れない自由闊達な企業風土のもと、時代の要請に応える独自の価値創造スタイル「 **TOA Style**」を築いてきました。創立100周年を迎える2030年に向け、長期ビジョン「TOA ROAD Vision 2030」を策定し、全社員が同じ方向を目指し歩みを進めています。このビジョン実現に向け、中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」では、「CSR経営へのシフト」と「持続可能な成長基盤の確立」を二本の柱に据え、ステークホルダーとの信頼関係を強化。不確実性の高い時代に対応するレジリエントな企業体質の構築を通じて、企業価値の最大化に挑戦しています。






○企業理念

自らの意思と成長をもって、
人々の生活を足元から支える

○創立100周年ビジョン



2021年5月の前中期経営計画公表時に比べて、国際情勢は大きく変化 日本においてもインフラの老朽化問題が顕在化

 外部環境	 内部環境 
<p>社会・環境の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 人口減少・高齢化の進行 人口減少と高齢化で建設業の人手不足が深刻化。多様な人材の活用が不可欠 ■ 働き方・価値観の多様化 デジタル化で柔軟な働き方が広がり、多様な人材が活躍。建設業では、処遇・働き方・育成の改革が必要 ■ インフラ老朽化への対応 老朽化するインフラには、予防保全を取り入れた計画的な維持管理が不可欠。さらに、人口減少や災害リスクを踏まえた再構築も求められる ■ 災害リスクの増大・国土強靱化 巨大災害や気候変動リスクの高まりに対応し、防災・減災・復旧体制の強化が社会的要請となっている ■ カーボンニュートラル・GXの加速 建設業にも脱炭素・資源循環・生物多様性への対応が求められ、技術革新とビジネスモデル転換が不可欠 ■ デジタル・AI技術の本格展開 AI・デジタルなどの技術が建設現場の生産性・安全性を向上 デジタル化は働き方改革や多様な人材活用にも直結 ■ 国際社会の変化 地政学リスクの高まりと新興国のインフラ需要拡大により、日本の建設業の国際展開が加速 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 親会社を持たない独立系の革新力 自由な発想による技術革新、臨機応変な対応 社員一人ひとりが主体的に考え、行動する文化 ■ 材料メーカーと施工会社の二面性 化学と土木の融合から生まれる技術開発力 200種類を超える製品・工法 ■ 地域に根差した全国ネットワーク 支社7カ所、支店 営業所40カ所、製品工場24工場、合材工場43工場、技術センター7カ所、技術研究所、機械センター、グループ会社24社 ■ 多彩な事業内容と豊富な実績 道路建設事業、製品販売事業（乳剤・改質・合材）、 景観・スポーツ事業、官民連携事業、コンサルティング事業、 環境事業（解体、土壌汚染対策、地下貯水）、土木事業（鉄道軌道、空港、港湾）等 ■ 研究開発・イノベーション 環境対応型舗装材やインフラマネジメント技術の開発を通じて、 持続可能な社会の実現。路面太陽光発電舗装や非接触給電舗装 など、次世代型インフラ技術の実装への取組
<p>高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化が進む中、道路工事市場では更新需要の本格化が見込まれています。当社は、社会の安全・安心を支える使命のもと、これらのニーズに真摯に応えて、「価値創造プロセス」（p19を参照）を構築していきます。</p>	

数値目標見直しの理由

- ▶ 当社グループは、「TOA Style をさらに磨き、社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ」をビジョンに掲げ、「CSR経営へのシフト」と「持続可能な成長基盤の確立」の2つを柱に据え、本中期経営計画を策定し、押し進めてまいりました。
しかしながら、中東情勢の緊迫化等国際情勢を背景とした地政学的リスクの高まりを受け、原油価格やエネルギー価格の上昇による更なるコスト負担の増加傾向が継続しており、当初計画策定時より事業環境が大幅に変化しております。このような状況を踏まえ、中期経営計画最終年度（2027年3月期）の数値目標を見直すことといたしました。

連結業績目標の修正（中期経営計画最終年度 2027年3月期）

	計画策定時	修正後
売上高	1,300億円	1,300億円
営業利益	75億円	60億円
ROE目標値	9.0%超	8.0%超

* 2026年5月11日開催の取締役会において、中期経営計画の数値目標の見直しを決議

GOAL	創立100周年ビジョン 「TOA ROAD Vision 2030」
	TOA Style をさらに磨き、 社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ
STEP3	2027年度～2029年度 TOA ROAD Sustainable Plan 2029
STEP2	2024年度～2026年度 TOA ROAD Sustainable Plan 2026
	「CSR経営へのシフト」 「持続可能な成長基盤の確立」
STEP1	2021年度～2023年度 TOA ROAD Sustainable Plan 2023

連結業績

売上高 (目標)
1,500 億円
営業利益 (目標)
100 億円

連結業績

売上高 (目標)
1,300 億円
営業利益 (目標)
60 億円
(2026.5.11修正発表済)
売上高 (実績)
1,265 億円
営業利益 (実績)
50 億円

2021年、当社は創立100周年となる2030年のあるべき姿「TOA ROAD Vision 2030」を定めゴールとしました。このゴール達成のため、中期経営計画「挑戦・発想・実行で社会から選ばれる企業に—TOA ROAD Sustainable Plan」を策定し実施しています。本中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」は前中期計画である「TOA ROAD Sustainable Plan 2023」を引き継ぎ、2026年度を最終年度とする3か年計画です。

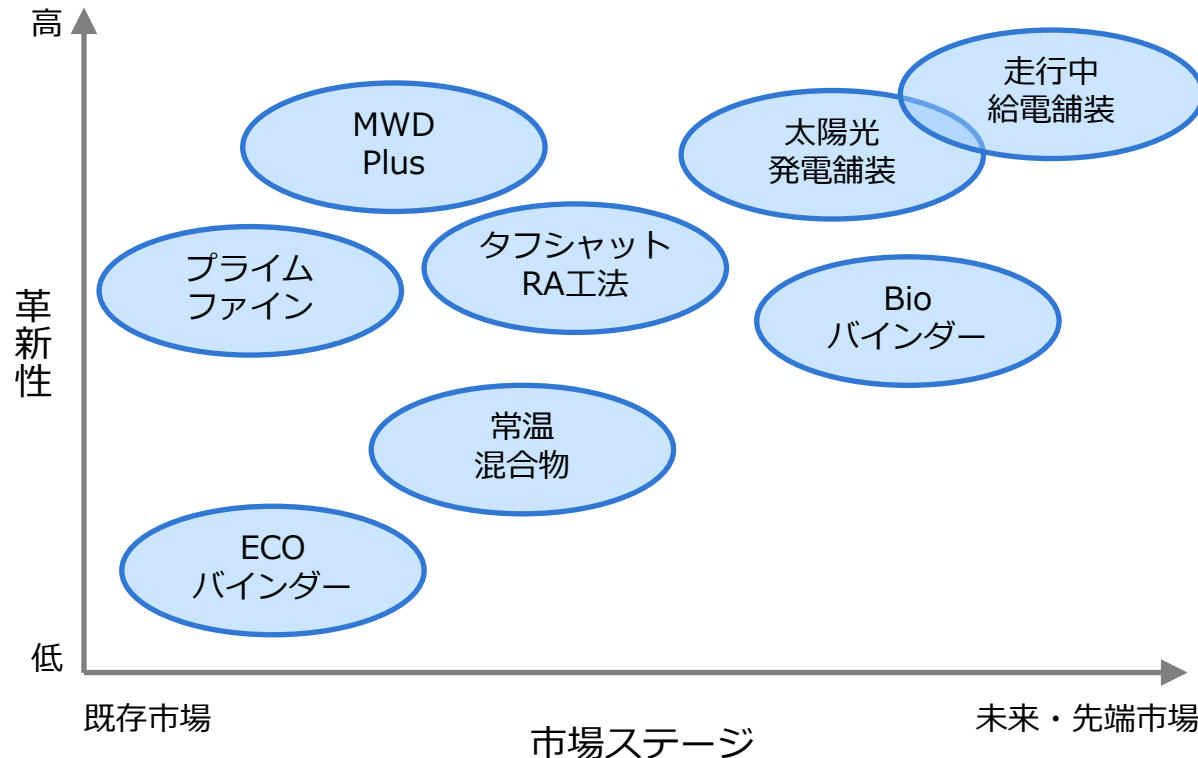
「持続可能な成長基盤の確立」に向けた事業戦略の進捗状況

▶ R&D戦略を共通のプラットフォームとして各事業戦略を展開し、統合事業戦略で各事業戦略をマネジメントすることで「持続可能な成長基盤」の確立を目指します。

経営戦略		項目	進捗（成果）
研究・開発戦略		<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用したマネジメントシステム 低炭素社会の実現に向けた開発 次世代技術・新領域技術への挑戦 	<ul style="list-style-type: none"> 路線条件に応じたMWDPlusによる舗装マネジメントシステムの開発・展開 バイオマス由来素材を活用したアスファルト舗装材料の実用化推進 太陽光発電舗装「WATTWAY」の実道検証の推進
統合事業戦略		<ul style="list-style-type: none"> 積極的な事業投資 事業評価とポートフォリオ・マネージメントおよび改善ドライバーの抽出と改善 	<ul style="list-style-type: none"> 56億円の事業投資を実施 改善ドライバーの抽出と評価手法の調査・検討を実施
資本コストや株価を意識した経営戦略		<ul style="list-style-type: none"> 資本コストを意識しROE8%以上を目指す（2026.5.11修正発表済） PBR 1 倍を堅持し安定した株主還元を実現する 資本コストを上回るリターンを継続的に上げ、積極的な成長投資を加速する 	<ul style="list-style-type: none"> PBRは1.47倍へ改善（前年PBR1.2倍） 配当性向100%、1株90円を維持
事業戦略	建設事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> 働き方の多様化 デジタル化による業務効率と生産性向上 事業領域の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 若手社員の早期戦力化のためのマニュアル・ナレッジ整備 見積・実行予算・暗黙知のAI活用による知的資産化 マシンコントロール・ドローン測量等のICT技術導入による生産性向上 経産省グローバルサウス実証事業への取組み開始
	製品事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な設備投資（被災時事業継続） 加熱アスファルトプラントへの機械式中温化装置の配備 	<ul style="list-style-type: none"> BCP・環境保全に考慮した新工場建設計画と設備更新実施 2026年3月末現在 全国11プラントに設置済
	コンサルティング事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ストックされた社会資本のマネージメント 地球環境問題や資材調達における業務のソリューション 	<ul style="list-style-type: none"> MWD plusによる測定・解析方法の確立 AIカメラを実装したスマホによる道路点検への取組み開始
	バックオフィス戦略	<ul style="list-style-type: none"> DX導入と生成AIを利用したバックオフィス業務の効率化、省力化 BCP対策の更なる強化・高度化 	<ul style="list-style-type: none"> 経費精算システムの導入・運用およびワークフローを活用した社内書類の申請・決裁システムの導入・運用を実施

R&D活動を「高耐久」「低炭素」「レジリエンス」「技術融合」の4軸で戦略的に展開。センシング、材料、エネルギー等の先端技術との融合による革新的な価値創出を志向。
 “施工と製品の相乗効果による独自の発想（土木技術と化学技術の融合）× 独立系企業の自由闊達な土壌（イノベーション&ソリューション）” といった「TOA Style」が未来のインフラ標準を支えていきます。

R&Dに関するポートフォリオ



■ MWD plusによる舗装点検の高度化

一般国道・主要地方道・市町村道等を対象に、維持修繕計画検討に資するデータ提供を行っており、道路管理者からは「ネットワークレベルでの効率的な点検手法」に資する技術として評価を得ています。

■ Wattway（太陽光発電舗装）による防災・環境・GX対応

歩行者空間、駐車場、道の駅、イベント関連施設等を対象に、自治体や関係団体との協議・導入検討で進展しました。

* p 31「新技術の紹介」、p 32「製品の紹介」もご覧ください。

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでいます。

マルチステークホルダー方針に基づく取組み

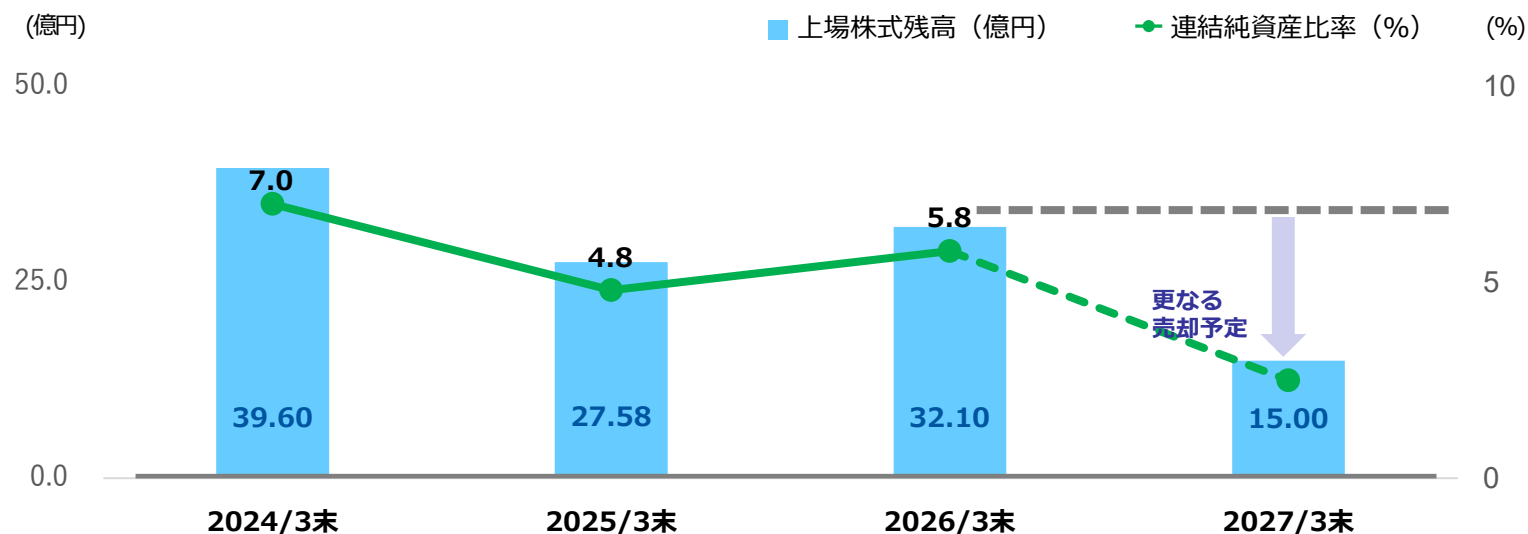
<p>従業員への還元</p>	<p>賃金の引上げ 「従業員一人当たりの平均受給額」前年度対比3%以上の増額</p> <p>エンゲージメント向上 部門別・階層別研修の実施 女性が活躍できる職場環境の構築</p>
<p>取引先への配慮</p>	<p>パートナーシップ構築宣言の遵守</p> <div data-bbox="1329 861 1761 1033" data-label="Image"> </div>
<p>その他のステークホルダー</p>	<p>企業理念に基づいた時代の要請に対応した新たな価値提供</p>

4

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

政策保有株式の縮減

目標：2024年3月31日時点の保有時価ベース39.6億円の1/3程度まで縮減
期間：2025年3月期から2027年3月期までの3年間



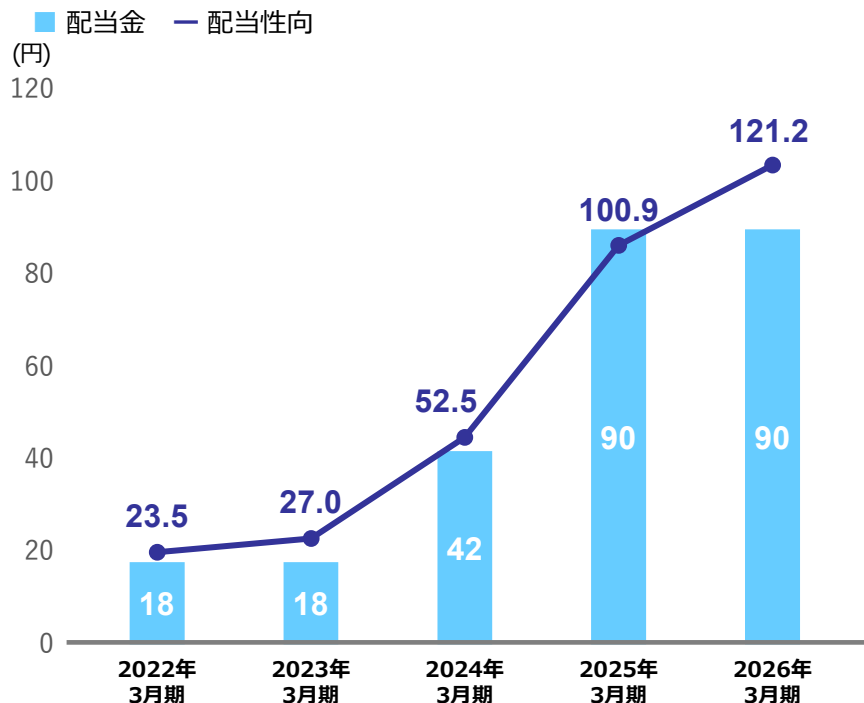
2026年3月末の政策保有株式の保有残高は32.1億円となり、2024年度末より18.9%減少しました。なお、2025年度に約2億円の政策保有株式を縮減いたしました。昨今の株高の影響により、時価（貸借対照表計上額）ベースでの保有額は2026年3月末は32.1億円となり2025年3月の27.6億を上回る結果となりました。

引き続き、目標の必達に向け、さらなる売却の加速に努めていきます。

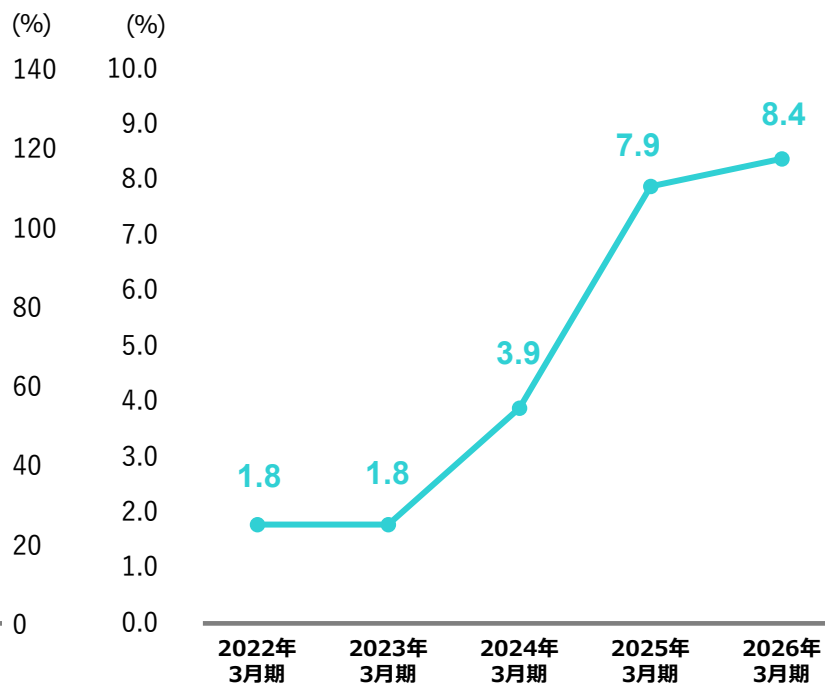
株主還元～目指す方向性

配当性向100%を基準とし、DOE8%を目指す

配当金と配当性向



DOE



当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり配当金額は2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたとして算定しております。

中長期的な成長投資

3カ年合計の投資額目標 150億円以上

2年目となる2026年3月期までの累計投資額は約56億円となった。

3カ年合計の投資額目標150億円以上に対する現在までの進捗率は37.2%となっている。

単位：百万円

単位：百万円

投資区分	総投資額 3年間合計（目標）	投資区分	投資内容	既投資額 中期初年度（実績）
既存施設更新投資	10,000	既存施設	建設事業	1,826
			製造販売・環境事業等	2,512
			全社共通	394
			小計	4,732
成長投資	5,000	DX、環境他		842
総合計	15,000	総合計		5,574
			3カ年累計目標額に対する 現在までの進捗率	37.2%

当社では、資本コストや株価を意識した経営戦略を重要な経営課題の一つであると捉えており、引き続きROEの維持・向上に努めます。また、株式市場における当社株式の評価およびPBRの更なる向上を目指してまいります。

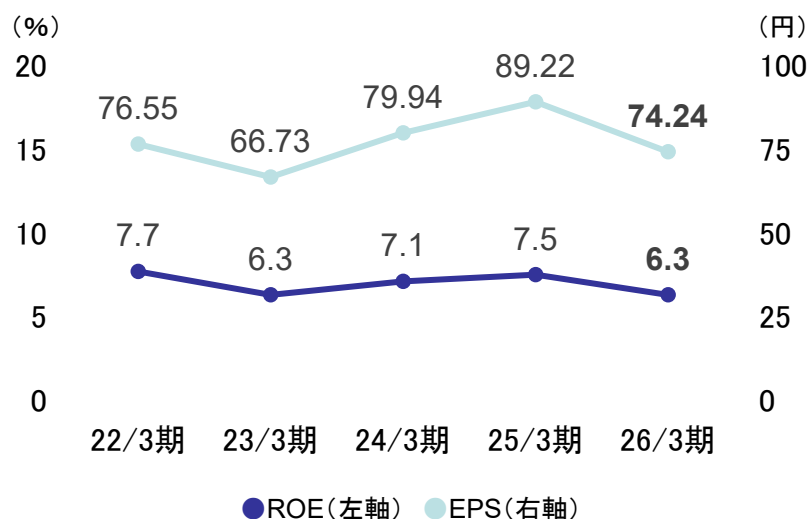
● ROE

当社のROEは、原油の高騰もあり2026年3月期は6.3%でした。中期経営計画では、ROE8.0%以上を目指し、継続的に改善していきます。

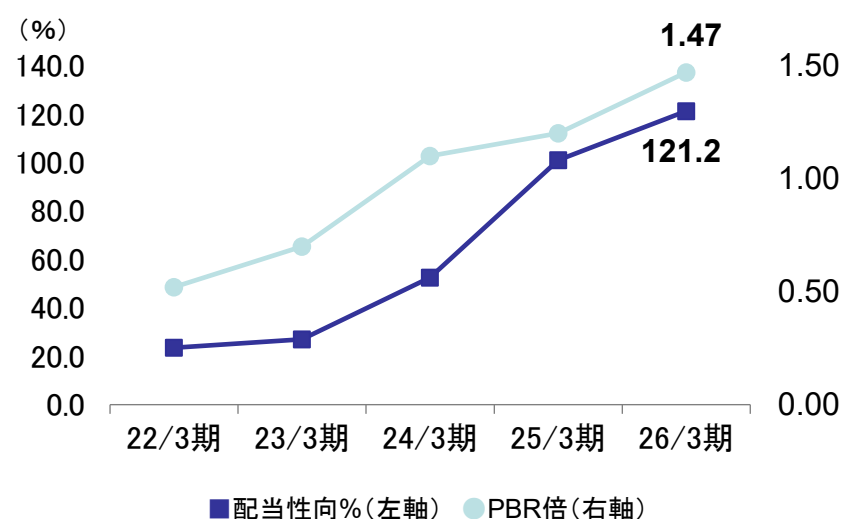
● PBR

当社のPBRは、2026年3月期では1.47倍と東京証券取引所が要請する1.0倍を超えておりますが、強固な財務基盤を前提としながらも株主還元も重視した経営を前提に、配当性向100%を基本とし、DOE8%を目指す株主還元を実施し、PBRのさらなる向上を目指してまいります。

ROEとEPSの推移



配当性向とPBRの推移



配当性向アップによる株主還元の強化

- ◇ 目標:配当性向100%、DOE8%
- ◇ 2024年3月期42円/株(配当性向52.5%、DOE3.9%)から2025年3月期90円/株(配当性向100.9%、DOE7.9%)、2026年3月期は90円/株(配当性向121.2%、DOE8.4%)と大幅にアップ

政策保有株式削減による収益性向上

- ◇ 目標:2024年3月31日時点の1/3程度まで縮減
- ◇ 期間:2025年3月期から2027年3月期までの3年間

自己株式の消却

- ◇ 今後も株主への一層の利益還元を図るため、柔軟に検討する

5

会社概要

企業理念

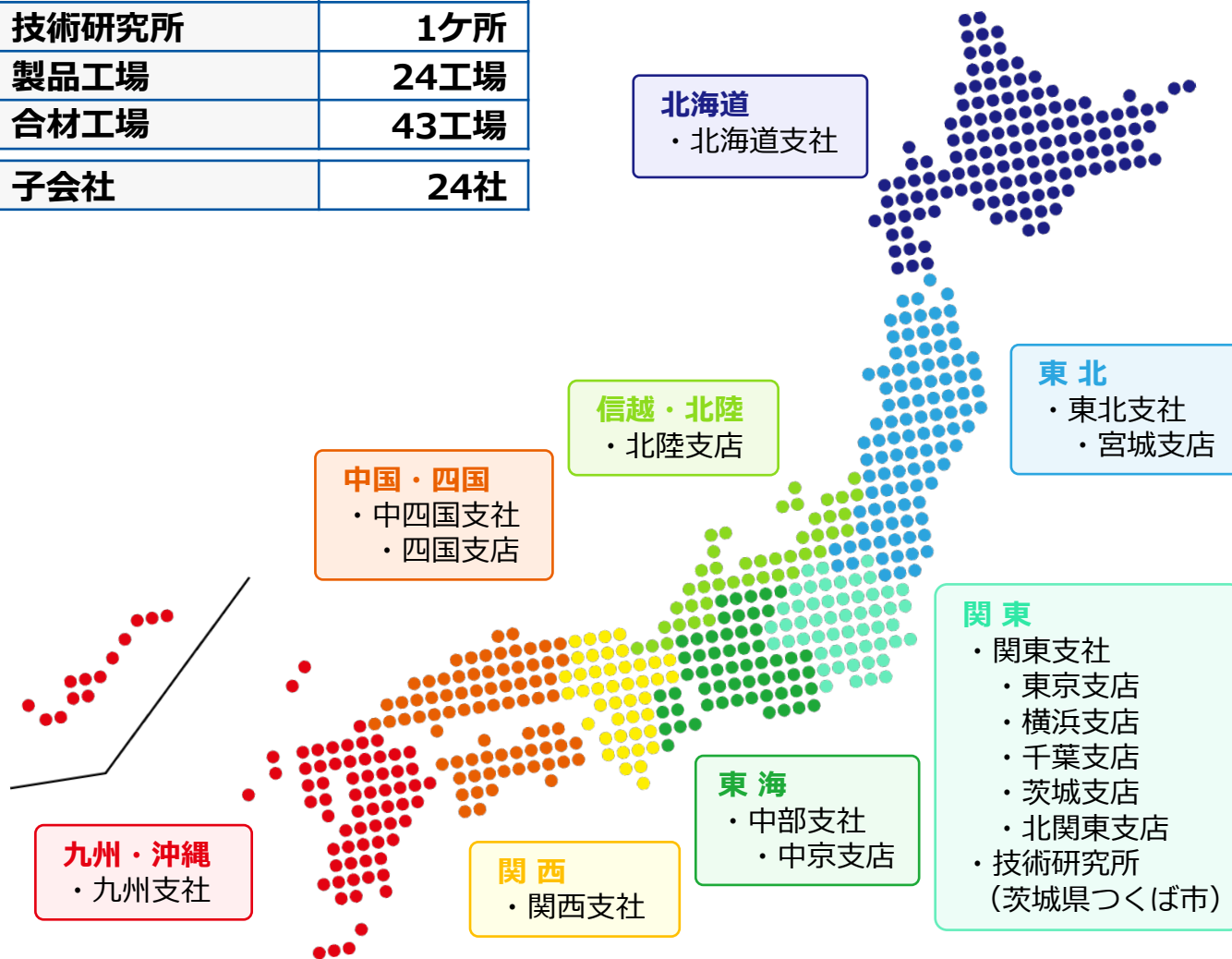
**自らの意思と成長をもって、
人々の生活を足下から支える**

会社名	東亜道路工業株式会社
設立	1930年11月28日
本社所在地	東京都港区六本木七丁目3番7号
代表者名	取締役社長 森下 協一
資本金	75億84百万円
売上高	1,213億27百万円（2026年3月期）（連結）
経常利益	59億97百万円（同上）（連結）
従業員数	1,644名（同上）（連結）
株式取引市場（証券コード）	東京証券取引所 プライム市場（1882）
建設業許可	国土交通大臣（特-1）第3226号

会社名	報告セグメント	本店所在地	売上高 (連結調整前)	事業内容
富士建設株式会社	建設事業	北海道室蘭市	2,613百万円	道路建設、一般土木、スポーツ施設、建築、道路維持・除雪等の監理並びに施工
丸建道路株式会社	建設事業	石川県金沢市	6,447百万円	道路建設、スポーツ施設、景観施設、一般土木工事等の監理並びに施工、アスファルト合材の製造販売
株式会社梅津組	建設事業	山形県長井市	1,196百万円	舗装工事・土木工事等の監理並びに施工
株式会社敷島組	建設事業	大分県大分市	486百万円	道路建設、一般土木工事等の監理並びに施工、アスファルト合材の製造販売
株式会社富士グリーンテック	建設事業	山梨県甲府市	2,206百万円	公園、運動施設等の設計、施工、管理、指定管理者、競輪場塗装
コクド株式会社	建設事業	岐阜県各務原市	318百万円	舗装工事及び一般土木工事の施工
始建産業株式会社	建設事業	鹿児島県霧島市	1,216百万円	舗装工事・中間処理/再生砕石の販売・アスファルト合材の製造販売
札幌共同アスコン株式会社	製造販売	北海道札幌市	1,807百万円	アスファルト合材の製造販売
株式会社アスカ	製造販売	東京都港区	17,433百万円	石油製品（アスファルト、燃料）の販売
株式会社東亜利根ボーリング	製造販売	東京都港区	6,456百万円	ボーリング機械・基礎土木機械等の製造販売、基礎土木工事の施工
株式会社トーア物流	製造販売	東京都港区	1,916百万円	アスファルト製品の運送及び撒布納品
株式会社サンロック荒川	製造販売	新潟県村上市	1,174百万円	砂利、砂、砕石等の製造販売、コンクリート廃材リサイクル事業、土木・舗装工事業

主な事業所・研究所・連結子会社等

支店・営業所等	40営業所
技術研究所	1ヶ所
製品工場	24工場
合材工場	43工場
子会社	24社



本 社



技術研究所

令和4年度静岡仁摩道路五十猛地区舗装工事
(国土交通省中国地方整備局)



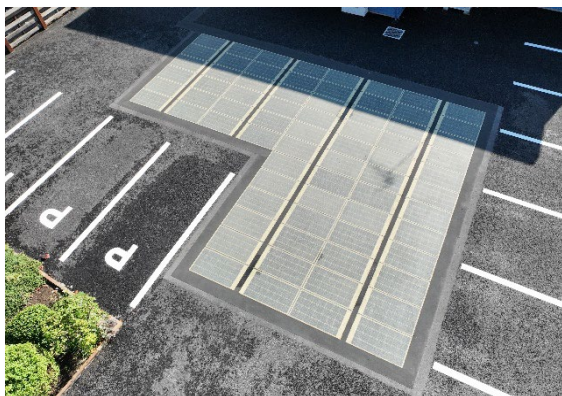
冠山峠道路塚地区改良舗装工事
(国土交通省近畿地方整備局)



北陸新幹線 福井軌道敷設他工事



株式会社大泉工場
太陽光発電舗装Wattway



東京サマーランド
MONSTER STREAM



東京経済大学 武蔵村山キャンパス
メイングラウンド



太陽光発電舗装システム “Wattway”

フランスのColas社と共同してSDGsの達成に向け、太陽光発電舗装「Wattway」の普及を目指しています。Wattwayは路面に設置するため、台風などの自然災害の影響を受けにくく、自立して発電することが可能です。このため、被災時の災害拠点におけるエネルギー源としての活用や、都市部への設置など、将来的にわが国における太陽光発電の新たなソリューションとなると期待しています。



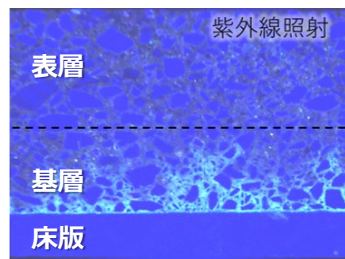
たわみ量と路面性状を同時測定する検査車“MWD plus”

移動式たわみ測定装置「MWD」に、舗装メンテナンスに不可欠な路面性状の3要素（ひび割れ率、わだち掘れ量、IRI）を測定する装置を搭載した、新たな測定車両「MWD plus」を開発し、運用を開始しています。この「MWD plus」により、舗装路面のたわみ量を迅速に計測することで、道路舗装における効率的な維持管理の実現に貢献してまいります。



樹脂防水一体型アスファルト舗装“タフシャットRA”

樹脂防水一体型アスファルト舗装「タフシャットRA」は、道路橋の床版、床版防水、およびアスファルト舗装を植物由来の樹脂で一体化させる画期的な技術です。特殊な機械や施工を要した従来工法と異なり、一般的な舗装機械での施工が可能のため、広く橋梁の維持管理に適用できます。これにより、膨大にストックされた橋梁の長寿命化に貢献してまいります。

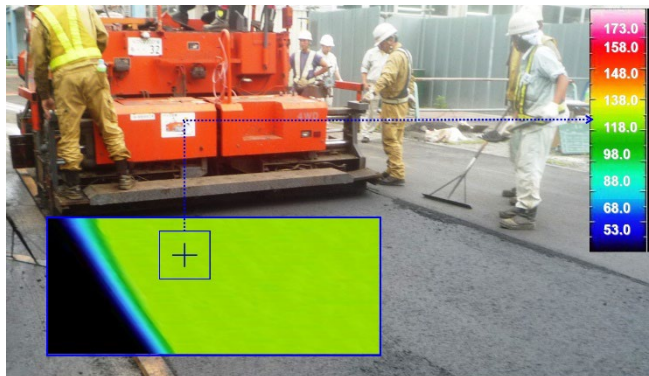


接着防水材に蛍光顔料を入れ紫外線照射した状況。防水材が基層内部に浸透しているのが確認できる。

走行中ワイヤレス給電舗装

走行中ワイヤレス給電舗装は、走行中の電気自動車にワイヤレスで給電する舗装技術です。急速に進むEV化の流れの中で、将来的には資源や重量の制約による「電池問題」が顕在化すると予測されています。当社は、この課題に対して関係機関や学術機関と連携し、技術的検討を進めています。





ECOバインダーシリーズ

ECOバインダーシリーズは、通常の改質アスファルト混合物製造温度より30℃程度低い温度で製造できる、環境にやさしい改質アスファルトです。これまで骨材加熱に必要とした燃料消費量やCO2排出量を削減できます。



ファスト・アス

ファスト・アスは、使いやすさを追求した改質アスファルト乳剤系の小規模用常温硬化型路面補修材です。段差や継目などの修正、荒れた路面のリフレッシュや見た目の改善など、様々な用途に使うことができます。



コールドパーミックス

コールドパーミックスは、高耐久型常温補修用アスファルト混合物です。耐久性に優れ、ポットホールや段差を簡単に補修することができます。植物由来原料を使用しており、バイオマスマークを取得した製品です。



スイゲーミックス

スイゲーミックスは、水で固まる常温アスファルト混合物です。水と接触することで早期に硬化するため、施工後すぐに交通開放が可能です。施工箇所に水が溜まる雪解け時期や雨天時にも適用できます。

6

補足資料

連結経営指標の推移

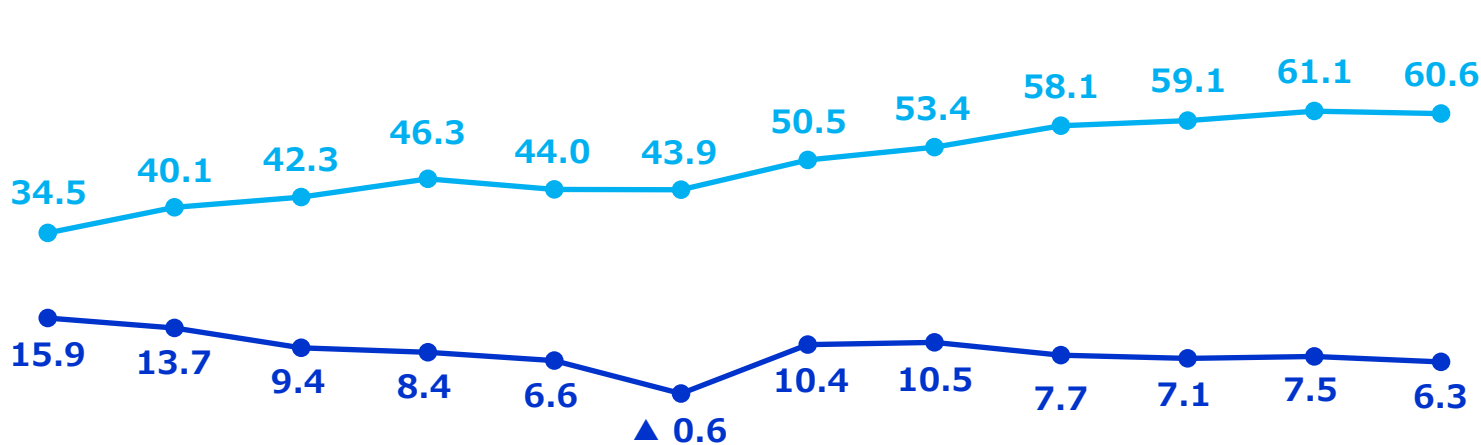
回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (百万円)	113,663	96,586	99,849	98,218	103,676	109,123	111,801	112,118	118,721	118,060	126,575	121,327
経常利益 (百万円)	6,016	5,412	5,260	4,184	3,728	4,869	7,258	5,590	4,957	5,707	5,206	5,997
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	4,110	3,139	2,987	2,518	▲231	4,116	4,697	3,714	3,160	3,793	4,127	3,426
包括利益 (百万円)	4,605	2,932	3,400	3,096	691	3,628	5,942	3,779	3,248	4,995	3,515	4,656
純資産額 (百万円)	32,740	35,008	37,897	40,375	40,537	43,622	48,166	50,605	52,850	56,214	56,931	55,059
総資産額 (百万円)	80,156	81,193	79,998	89,426	89,813	84,027	87,846	84,691	87,184	92,895	90,721	88,501
1株当たり純資産額 (円)	634.31	676.97	731.06	776.94	777.81	837.63	961.43	1,033.23	1,083.39	1,165.65	1,197.37	1,160.86
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	81.00	61.89	58.90	49.67	▲4.57	83.97	94.87	76.55	66.73	79.94	89.22	74.24
自己資本比率 (%)	40.1	42.3	46.3	44.0	43.9	50.5	53.4	58.1	59.1	59.0	61.1	60.6
自己資本利益率 (ROE) (%)	13.7	9.4	8.4	6.6	▲0.6	10.4	10.5	7.7	6.3	7.1	7.5	6.3
株価収益率 (PER) (倍)	4.99	6.06	5.65	8.17	—	3.57	4.46	6.30	11.24	15.95	16.07	23.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,284	10,266	1,297	10,959	3,262	▲3,734	6,688	4,584	2,180	10,911	▲1,754	12,205
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	▲1,294	▲2,579	▲1,905	▲779	▲3,250	▲1,752	▲2,089	▲2,842	▲2,971	▲3,995	▲1,222	▲2,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	▲1,912	▲2,435	▲1,031	▲910	▲1,890	▲2,878	▲3,888	▲2,856	▲853	▲2,693	1,057	▲8,271
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,415	14,667	13,027	22,298	20,419	12,053	12,764	11,649	10,004	14,227	12,308	13,909
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,433 (533)	1,466 (495)	1,515 (456)	1,532 (497)	1,553 (531)	1,558 (516)	1,565 (498)	1,580 (434)	1,667 (433)	1,655 (436)	1,670 (402)	1,644 (430)

(注) 当社は、2024年4月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、上記1株当たりの各指標は、当該分割を考慮した金額としております。

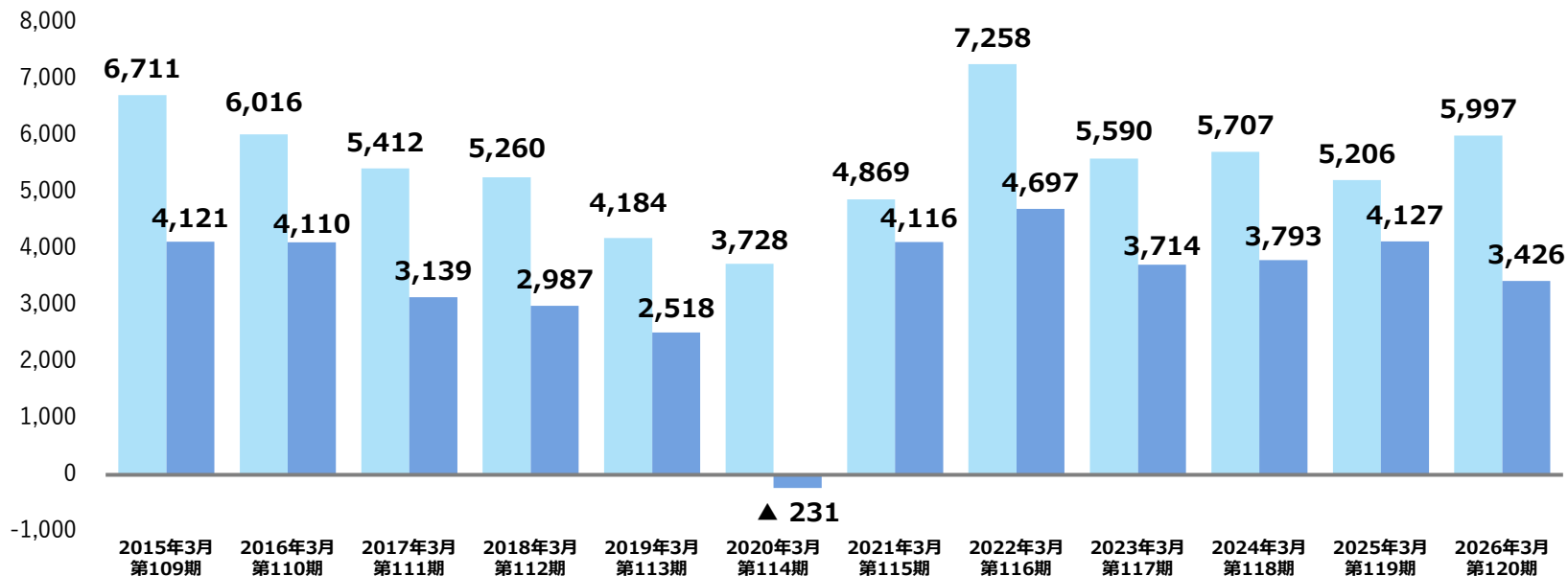
連結経営指標の推移

■ 経常利益
 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失
 ● 自己資本比率
 ● 自己資本利益率 (ROE)

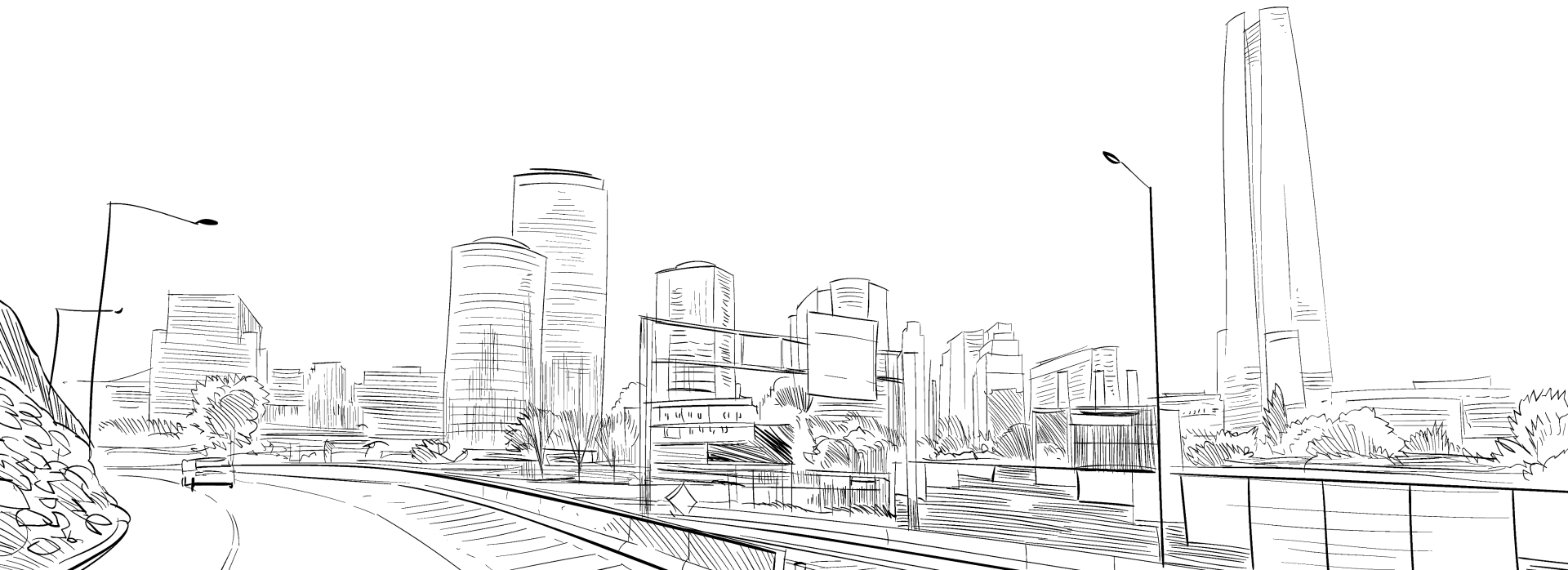
(単位：%)



(単位：百万円)



**本資料における予想、計画など将来に関する事項は、
現時点において入手可能な情報ならびに
当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、
実際の業績は今後の事業環境の変化等、
様々な要因により異なる結果となる可能性があります。**



お問い合わせ先

管理本部

TEL 03-3405-1811

FAX 03-3405-9800

URL <https://www.toadoro.co.jp>

